

# 長野県（労働雇用課）の 障がい者雇用関連事業について



長野県PRキャラクター「アルクマ」  
©長野県アルクマ

長野県産業労働部労働雇用課

# 長野県（労働雇用課）が実施する主な支援事業

雇用を  
すすめたい

- 障がい者雇用企業サポート事業
- 地域就労支援センター事業（Jobサポ）
- 長野ダイバーシティワーク

経済的  
な支援

- 障がい者雇用応援減税
- 障がい者雇用はじめの一歩応援助成金

情報  
提供

- ながの障がい者雇用ポータル



# 障がい者雇用企業サポート事業

## 事業の目的

障がい者の就労に対する企業の理解を深めるため、企業向けセミナーや障がい者雇用取組企業への見学会を開催するとともに、障がい者雇用に課題を抱える企業に対して地域コーディネーターが個別相談支援を実施し、企業における障がい者雇用の促進を図る。

## 事業の背景

- ・県内の民間企業における障がい者の実雇用率は年々上昇し、R6は過去最高を更新(2.47%)
- ・一方、法定雇用率未達成企業のうち1人不足企業が約7割、1人も雇用していない企業も一定数存在
- ・R6.4.1の法定雇用率引き上げに伴い雇用義務のある企業が増加(従業員数43.5人以上→40.0人以上に)



「あと一步」踏み出せていない企業  
「やったことがない」企業  
への支援が、障がい者雇用促進のカギに

## 事業の内容

「何から始めたらいいかわからない…」 「うちのできるのかな？」 から「これならできそう」「やってみよう！」へ  
3つの取組を通じて実際に障がい者雇用に実際に取り組む企業の増加を図る。

### 1 障がい者雇用セミナー

障がい者雇用に対する理解を深め、課題や不安の解消につながるよう人事担当者向けのセミナーを開催。

#### 【セミナー内容】

- ・業務の切り出し方
- ・社内理解の進め方
- ・採用活動の進め方
- ・就労支援機関等、地域資源の活用 等

### 2 障害者雇用出前講座

社内での受入体制構築のため、実際に障がい者と共に働く現場の従業員等向けの講座を企業のニーズにイン応じて実施。

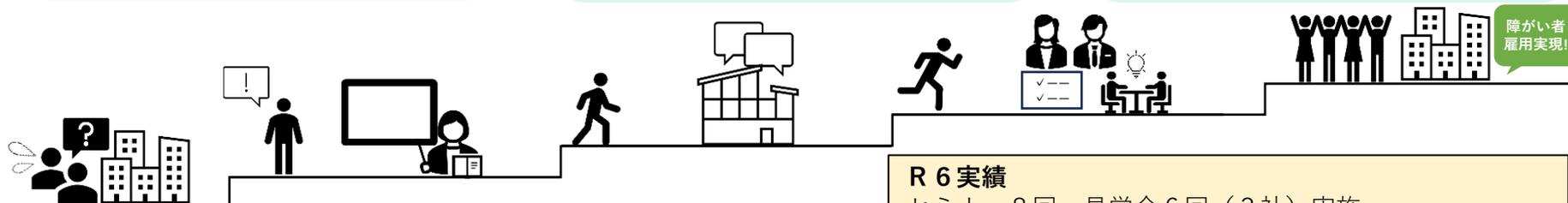
#### 【講座内容】

- ・障がい特性の理解、必要な配慮事項
- ・業務の切り出し方 等

### 3 個別相談支援

4地域にコーディネーターを配置。

障がい者雇用に向けた実習の受入れや採用活動に実際に移行できるよう、各企業の課題に応じて、支援機関との連携や業務の切り出し、社内体制の整備等について個別・具体的にサポート。



#### R6実績

セミナー8回、見学会6回(3社)実施  
セミナー・見学会参加企業：のべ179社  
個別相談対応企業：100社、採用30名

## 事業の目的

就職に困難を抱える女性や若者、障がい者等の就業を総合的にサポートするため、伴走型の支援を行うとともに、人材が不足している事業者・業界とのマッチング支援を実施することで、働きたい方の就業を実現し、人材不足の解消を図る。

## 事業内容

### 求職者（就職に困難を抱える方）



#### 《主な属性》

- 育児中の女性
- シニア世代（定年退職した方）
- 障がいのある方
- 就職に困難を抱える若者 等

求職と求人の  
マッチングを  
実現



### 求人者（人手不足に悩む県内企業）



#### 《人手不足業界》

- 農林業
- 介護
- 建設
- 交通・運輸 等



## 求職者支援

- 就業相談から就業決定後のフォローアップまでワンストップで実施
- 働き方を考えるセミナーの開催により働くことに対する意識の醸成
- 女性向けインターンシッププログラム（マイインターン）を実施し、働く不安を解消するとともに、就職後のミスマッチを防止
- スキル習得のためのリスキリング・職業体験の実施



## 地域就労支援センター (Jobサポ！)

### マッチング促進

- オンラインを含む県内各地での合同就職説明会の開催
- 関係団体主催の就職イベントへのブース出展（出張相談）

## 企業支援

- 人手不足業界とのマッチングを促進するため、職業体験やHPを通じて業界の魅力を発信
- 企業訪問による求人開拓に加え、求人の見直し等の助言により採用力向上
- 女性・障がい者の雇用、副業兼業人材活用の機運を高めるセミナーの開催



### R6実績

障がい者等（手帳なし・不明含む）  
相談対応件数：972件、就業決定人数：38人



## 事業の目的

子育て中の方や障がいのある方、シニア等、従来の企業拘束性の高い勤務等に対して働きづらさを抱える方や、副業等の新たな働き方を希望する方が増加する一方、県内企業は人手不足の深刻化など様々な課題に直面していることから、県内企業においてショートタイムワークをはじめとした多様で柔軟な働き方を創出することで、多様な人材の労働参加を促進するとともに、県内企業の課題解決を図る。

## 背景

- ・企業拘束性の高い勤務等に働きづらさを抱える人や、フルタイム勤務を希望しない人の増加
- ・県内企業における、新規学卒者や専門人材等の中核を担う人材不足の深刻化
- ・障がい者やシニアの雇用義務化
- ・価値観や消費者のニーズの多様化
- ・・・等

### 多様な人材の労働参加の必要性の高まり



## 事業内容

人材不足克服や、多様な人材の採用を目指す企業に対して、ヒアリング等を通じて課題を分析、抽出し、業務の切り出し・再構築やマニュアル化、社内規則の改正等の取組を伴走型で支援し、多様な働き方の導入を図る。  
また、作成された多様な人材を対象とした求人と求職者のマッチングを支援する。

### 【伴走支援の例】

#### 企業の悩み...

資格や専門的知識が必要な業務が多いが、フルタイムの専門職が不足しており業務過多...

#### 課題の分析、抽出

- ✓ 専門的な業務と単純作業が混在
- ✓ 業務が属人化...

#### 解決策の検討、取組支援

- ✓ 単純作業の切り出し・再構築
- ✓ 業務のマニュアル化
- ✓ 短時間勤務導入に向け就業規則改正...

#### 求人作成、マッチング

- ✓ 資格、経験が不要な短時間勤務求人作成
- ✓ 多様な人材とマッチング

資格、専門的知識を要する業務は専門職が専念。  
**人材不足解消、業務効率化、サービスの質向上も！**

### ※ 参考：業務切り出しの一例

#### □ 人事（人材採用）業務の場合

業務内容
1 採用計画作成
2 募集条件決定
3 募集方法決定、広報等
4 応募受付対応
5 応募状況フィードバック
6 面接日時設定、連絡
7 面接
8 採用可否の決定
9 採否通知の送付

<経営部署等が担当>
1 採用計画作成
2 募集条件決定
7 面接
8 採用可否の決定
<多様な人材が担当>
3 募集方法決定、広報等
4 応募受付対応
5 応募状況フィードバック
6 面接日時設定、連絡
9 採否通知の送付

#### □ 介護（施設利用者介護）業務の場合

業務内容
1 起床・着替え
2 服薬
3 移動介助
4 ベッドメイク
5 食事の調理
6 食事の配膳・下膳
7 食事介助
8 食器洗い
9 歯磨き
10 トイレ介助
11 日中活動
12 用具等準備・片付け
13 入浴介助
14 洗濯
15 施設清掃

<有資格者が担当>
1 起床・着替え
2 服薬
3 移動介助
5 食事の調理
7 食事介助
9 歯磨き
10 トイレ介助
11 日中活動
13 入浴介助
<多様な人材が担当>
4 ベッドメイク
6 食事の配膳・下膳
8 食器洗い
13 用具等準備・片付け
14 洗濯
15 施設清掃

# 障がい者雇用応援減税（不均一課税）



長野県HP

## 制度の目的

事業税の減免を通じて法人等を応援することにより、障がい者雇用の促進を図る。

## 制度の概要

特例期間内(H31.4.1～**R10.3.31**)に新たに障がい者を雇用した事業者の**事業税を9/10減税**

※雇用障がい者数によって減税額の上限あり

1人以下	: 50万円
1人超2人以下	: 75万円
2人超	: 100万円

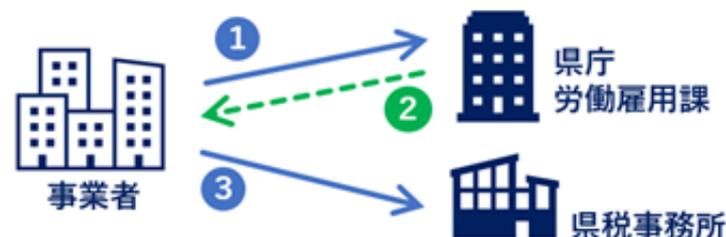
**対象**：常用労働者数が**100人以下**の法人及び個人事業主

**要件**：特例期間内に**新たに障がい者を雇用し3か月以上継続雇用**していること 等

## 申請手続き

確認申請と、不均一課税申請が必要

- ① 「事業税不均一課税適用要件確認申請書」等を  
県庁労働雇用課へ提出
- ② 「事業税不均一課税適用要件確認結果通知書」を受領
- ③ 「不均一課税申請書」等を、管轄の県税事務所に提出



### R6実績

確認申請件数：8件

減税件数・金額：8件、3,623千円

# 障がい者雇用はじめての一步応援助成金事業



## 制度の目的

助成金の支給を通じて、障がい者雇用をしていない企業等の新たな障がい者の雇用を応援し、障がい者雇用の推進を図る。

## 制度の概要

はじめて(※)障がい者を雇用した事業者に50万円を助成

※過去1年間障がい者を雇用したことがなかった場合

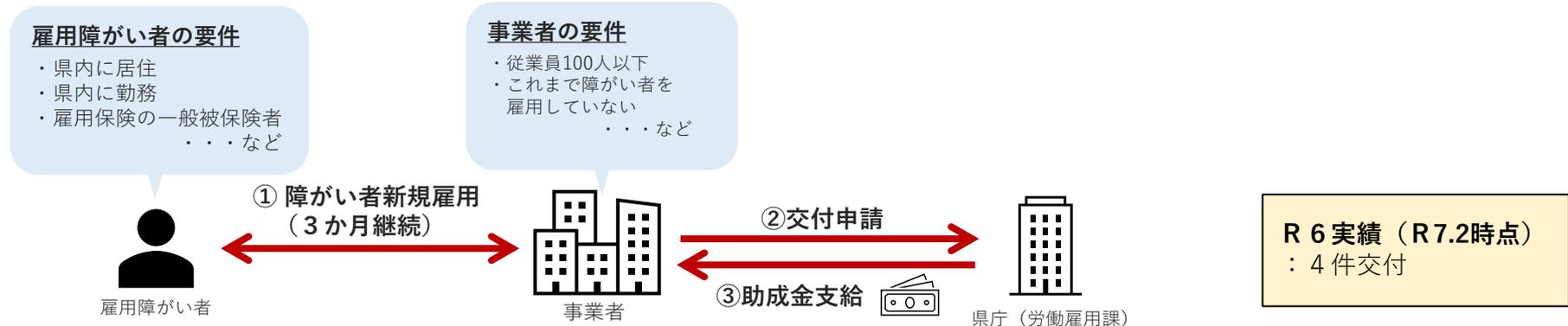
対象：常用労働者数が100人以下の法人及び個人事業主

要件：新たに障がい者を雇用し3か月以上継続雇用していること

これまで（新たに障がい者を雇用する前の1年間）障がい者を雇用していなかったこと 等

## 手続きと申請期限

雇入れから3か月を経過する日の翌日から30日以内に、県庁労働雇用課に交付申請書類を提出



# ながの障がい者雇用ポータル

## 事業の目的

国・県による障がい者雇用に関する各種支援制度等や、障がい者雇用の課題解決に役立つノウハウ、イベント・セミナー情報等を配信するポータルサイトの運営を通じて、障がい者雇用の促進を図る。

## 【掲載情報】



## 【ポータルサイトイメージ】

